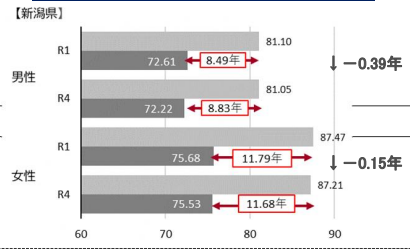


背景

- 健康寿命が全国トップクラスの「健康立県」の実現を目指し、令和元年度から県民運動として、食生活、運動などの5つのテーマで「健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト」を展開しているが、健康寿命は前回からわずかに短縮、平均寿命との間には、依然として、約10年の差

平均寿命と健康寿命の差



現状・課題

- 「にいがた健康経営推進企業」の登録数は、順調に増加 (R7.9末: 2,300事業所) する一方、登録数の増加により、6分野全てに取り組み企業の割合は低下傾向 (R4:65.4%→R5:58.0%)
- 中小事業所の「健康経営自体知らない、自社の健康度や何をしたらよいか分からない」との声
- 民間では、健康施策を推進する(一社)次世代健康文化創造機構が設立されるなど、健康経営推進の機運の高まり
- 健康寿命の延伸には、食習慣の改善や運動などが重要だが、特に運動分野の子育て・仕事が忙しい働く世代に向けた取組が課題
- 一方で、企業対抗ウォークラリーに企業として参加する等、健康経営の取組を通じて効率的、効果的に取組を浸透させることが可能

① 健康経営プロジェクト

(民間主導の健康経営推進のための取組支援補助金)

(一社)次世代健康文化創造機構ではアプローチが難しい中小事業所と密接に関わる団体と同機構によるコンソーシアムを設立し、登録数の増加と取組の質の向上を効果的に推進

健康寿命の延伸

企業の取組を通じた県民の健康づくりの促進

にいがた健康経営推進企業

登録数増+質の向上

企業

(従業員とその家族)

② 運動習慣定着プロジェクト

(企業における運動分野の取組促進事業)

アワード表彰によるモチベーションアップを図りながら、マレージの寄付制度構築やスニーカービズの推進による歩きたくなる環境整備を進め、企業における運動分野の取組を促進

アワード

寄付制度

県自らが率先

スニーカービズ

民間と連携した取組 (企業対抗ウォークラリー)

【企業の課題解決や社会貢献など新たな視点】

事業全体の構成

コンソーシアム設立

機構

+

新潟県医師会
協会けんぽ新潟支部
経済関係団体

- ・実態調査を踏まえた、中小事業所への健康経営の普及啓発
- ・評価・分析ツールを活用した伴走型支援
- ・健康経営の一元的な相談窓口・支援情報の提供

実態調査の実施

評価・分析ツールの開発

企業対抗ウォークラリー

健康経営プロジェクト (民間主導の健康経営推進のための取組支援補助金)

課題

県の課題

- ・健康経営・登録制度の認知率の向上
- ・県内事業所の健康経営に関する課題やニーズの把握

事業所の課題

- ◆にいがた健康経営推進企業
 - ・社内で取組が共有されていない(経営者の無理解)
 - ・自社の健康度や健康経営の状況、やるべきことがわからない
- ◆未登録事業所
 - ・健康経営自体知らない(経営者の無関心)
 - ・取り組むメリットがわからない

登録数、登録企業の内訳

- ・登録目標(R14):11,000事業所 ⇒一層の登録事業所数の増加を図る
- ・業種別では建設業が3割強、卸・小売業製造業と続くなど、業種による偏り
- ・就業前のラジオ体操など運動習慣がある建設業以外を増やすためには取り組みやすい環境整備が重要

【業種別内訳】

業種	登録数	割合	登録数	割合
医療、福祉	171	7.6%	734	32.8%
飲食、宿泊	32	1.4%	308	13.7%
運輸	60	2.7%	210	9.4%
卸・小売	406	18.1%	40	1.8%
金融・保険	93	4.1%	187	8.3%
建設				
製造				
サービス				
情報通信				
その他				

事業概要

【R8予算額】7,000千円

- 県内の大多数を占める中小事業所の健康経営推進のため、(一社)次世代健康文化創造機構が行う以下の取組を支援

①実態調査

- ・約7,000事業所(*1)を対象に実態調査 ⇒ 中小事業所の実態把握 評価・分析ツール作成に活用

*1: 県内登録対象中小事業所数の約10%

②評価・分析ツールの開発(*2)

- ・企業等の動機づけや課題解決のための具体的な取組につなげられるよう、自社の健康度や課題を明確にするための評価・分析ツールを開発 (R8:要件定義・仕様作成、R9:開発→公開)

③中小事業所の健康経営を推移するためのコンソーシアム設立

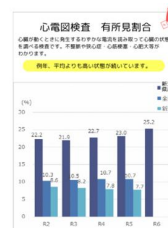
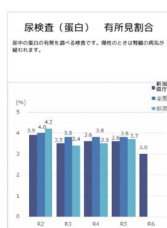
- ・機構では中小事業所へのアプローチが困難 ⇒中小事業所と密接に関わる団体と機構によるコンソーシアムを設立 ⇒民間企業、関係団体等が相互に連携・協力し、中小事業所向けの相談や情報・サービスの提供、登録業務まで一元的に対応

④企業対抗ウォークラリーの開催

- ・にいがた健康経営推進企業の登録を条件に企業対抗ウォークラリーを開催 ⇒登録を促進、併せて運動分野の取組を促進

※2 評価・分析ツールの概要

取組状況のアセスメントシート+健診結果を取り込んで経年変化を見せるツールをフリーツールのような形で中小企業へ提供
【アセスメントシート】:健診受診や再検査、労働安全衛生法に基づく法令遵守事項等の実施の有無を入力⇒結果は一覧で可視化
【健診結果】:最大過去5年分の法定健診項目の結果を健診実施機関から入手し入力⇒結果は、経年で、予め用意した全国や県の値と比較し、可視化



活用イメージ

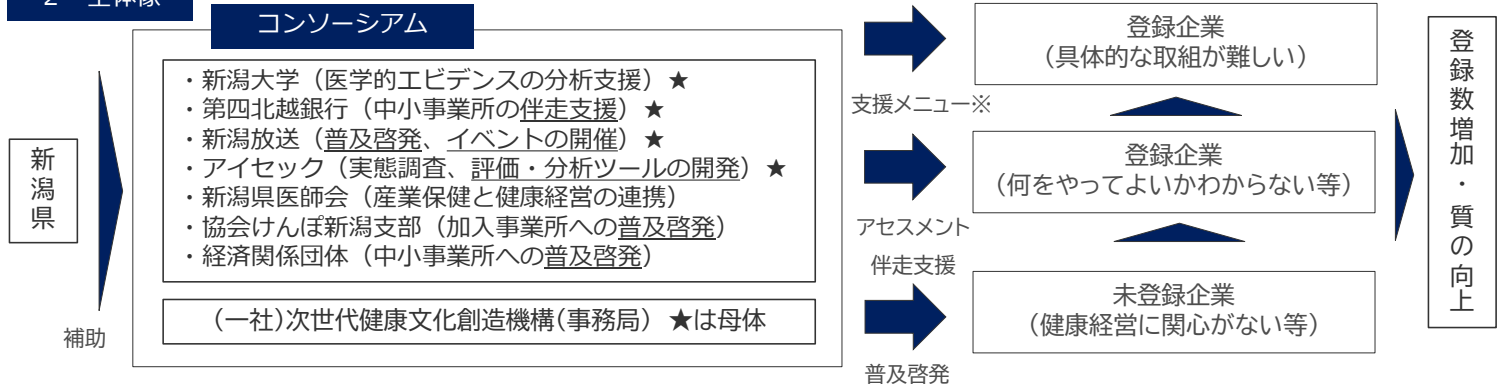
協定締結企業である生命保険会社やコンソーシアムメンバーの経済関係団体から活用について周知するほか、活用の際には、同メンバーの金融機関等による訪問やWEBでの相談を通じ、分析・評価結果を具体的な取組に結び付けられるよう伴走支援を実施

コンソーシアムの設立について

1 必要性

- 健康経営を知らない、何をやってよいかわからないという中小事業所が多い現状がある。
- このような中、機構を中心にコンソーシアムが設立されることで、健康経営に関する情報・サービスの提供、相談、手続の窓口が一元化され、取組を支援する仕組みがパッケージで示されるとともに、中小事業所と密接に関わる県商工会連合会のような経済関係団体等が参加することで、中小事業所に直接届けることが可能となる。
- 併せて伴走支援も可能となり、中小事業所にとっては、健康経営のメリットや取り組むべきことが明確になるとともに取組の質が向上し、加速度的に本県の健康経営が促進される。

2 全体像



3 スケジュール

※令和8年10月設立を目指す

事業内容	R8				R9~
	4~6	7~9	10~12	1~3	
コンソーシアムの設立		設立支援	■ 設立		
健康経営実態調査、評価分析ツールの開発	補助	実態調査	ツール要件定義仕様書作成		
企業対抗ウォークラリー				■ 開催	

4 その他※

- 健康経営を推進する上での民間企業や団体サービスの見える化(ゼロ予算)
中小事業所が具体的な取組に関するサービスが利用できるよう、一定の条件を満たした※民間企業や団体が提供するサービスをリスト化し、コンソーシアムのホームページで公表するとともに、協定締結企業である生命保険会社、コンソーシアムメンバーの経済関係団体や金融機関から活用を促す。 ※例えば、機構の賛助会員になることを条件にすることで、機構の財政基盤を強化

運動習慣定着プロジェクト（企業における運動分野の取組促進事業）

運動習慣定着プロジェクトの方向性

- 働く世代の運動促進に向けた企業における取組を加速するため、新たな視点(運動×仕事・社会貢献・経営課題等)による取組を実施
- 県自らが積極的に取組を進めるとともに、民間企業や団体等と連携・協働し、短期(3年間)集中的に一体的なプロモーションを行う

①アワードの創設

○ウォーキング中心とした運動習慣定着アワードの創設【運動習慣定着の取組部門】

- ・ 企業における新たな取組
- ・ スニーカーBizへの参画の工夫 (※総務部)
- ・ グッピーヘルスケアの利用促進 (※観文ス)

○アワード表彰式の開催

- ・ 受賞者の取組紹介、講演、受賞OR参加企業の意見交換、寄付制度の寄附金贈呈式も併催

※部局連携の取組



実施主体等

○民間に委託(プロボ)

- ※アワードについては3年間のうちに、健康経営セミナー&表彰式と整理一体化

【R8当初要求額】
10,500千円

②寄付制度の構築

○にいがたヘルス&スポーツマイレージを活用した寄付制度の構築 (※観文ス)

③スニーカーBizの推進

○健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト推進会議でのキックオフ (※総務部)

○企業と連携したタイアップ企画の実施

- ・ スニーカーBizの取組宣言等メディアとタイアップした広報
- ・ ビジネスウエア取扱店、スポーツ用品店等を連携した普及啓発(キャンペーン)



④民間と連携した取組の展開

○グッピーヘルスケアを活用した企業対抗ウォークラリーの開催

- ・ コンソーシアム((一社)次世代健康文化創造機構が中心となり設立)が開催するイベントとの連携
- ・ 共済組合とのコラボ企画を開催し、県庁として参加(県職員のグッピーヘルスケア、PepUpの登録促進) (※総務部)

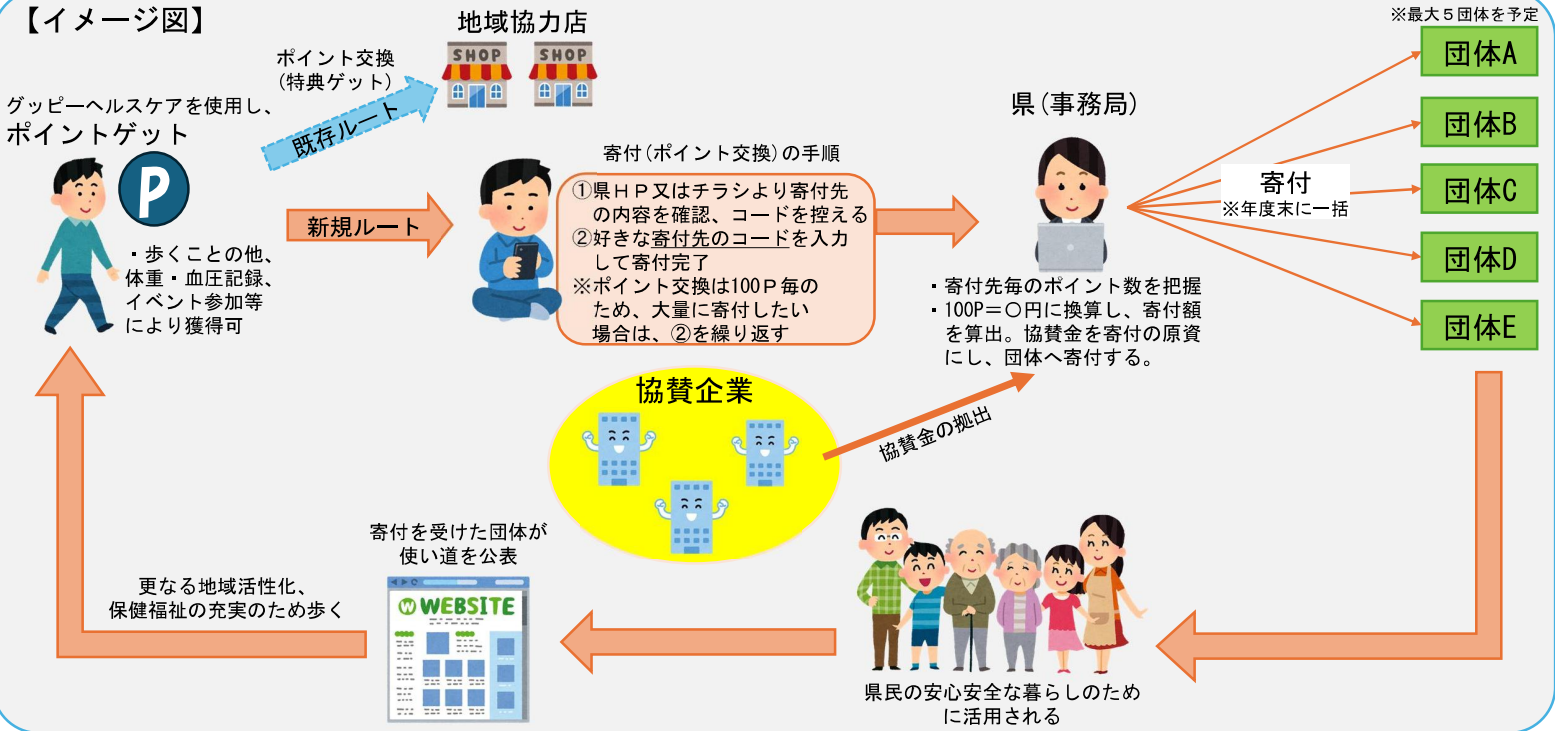
※コンソはR8中に設立
※企業対抗はコンソが
開催(県が支援)

寄付制度の概要(案)

別添資料

目的 県民の健康行動を社会貢献に結び付ける寄付制度を創設し、個人の運動のきっかけや動機を提供するとともに、健康づくりに携わる多様な団体への寄付を通じた活動支援により、県全体で健康づくりを推進し、健康立県の実現につなげることを目的とする。

【イメージ図】



寄付(ポイント交換)イメージ

★ステップ1

寄付先と寄付コードを確認する(県HP及び事業チラシ等に掲載)

【掲載のイメージ】

寄付テーマ(例)	寄付先団体	寄付コード(6桁)
①運動・生涯スポーツの振興に関する取組	団体A	〇〇〇〇〇〇
②子どもの健全な成長、体力向上に関する取組	団体B	△△△△△△
③がん等の予防に関する取組	団体C	××××××
④女性の健康、プレコンセプションケアの推進に関する取組	団体D	◆◆◆◆◆◆
⑤健康に関する啓発・教育活動の推進に関する取組	団体E	□□□□□□

★ステップ2

アプリに寄付コードを入力して、寄付完了!

【画面イメージ】

※コードを1回入力するごとに利用者の保有ポイントが100P消費される。(100P=〇円分を寄付)

【参考】県でのポイント総数の把握

FiNC社
(アプリ配信元)

code	協力店	業種	市町村	住所	利用回数
6桁のコード	レストラン〇〇	飲食	新潟市	新潟市中央区……………	3
.	××接骨院	美容・健康	上越市	上越市……………	9
.
.
〇〇〇〇〇〇	団体A	寄付	—	—	147
△△△△△△	団体B	寄付	—	—	251

月次報告(既存)

